



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月1日

上場会社名 タカラスタンダード株式会社
 コード番号 7981 URL <https://www.takara-standard.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 岳夫
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部経理部管掌 (氏名) 梅田 馨
 四半期報告書提出予定日 2023年2月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 06-6962-6002

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	172,722	7.4	9,971	△26.4	10,456	△25.1	7,831	△15.4
2022年3月期第3四半期	160,760	11.7	13,551	49.4	13,965	47.4	9,256	46.5

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 7,896百万円 (△11.8%) 2022年3月期第3四半期 8,950百万円 (△0.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	109.05	—
2022年3月期第3四半期	126.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	282,063	181,595	64.4	2,577.31
2022年3月期	276,838	181,415	65.5	2,480.47

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 181,595百万円 2022年3月期 181,415百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	20.00	—	32.00	52.00
2023年3月期	—	26.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	26.00	52.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2022年3月期期末配当金の内訳 普通配当 26円00銭 記念配当 6円00銭(創立110周年記念配当)

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	217,600	2.8	12,300	△14.8	12,700	△14.5	8,200	△24.8	112.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期3Q	73,937,194 株	2022年3月期	73,937,194 株
------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2023年3月期3Q	3,478,036 株	2022年3月期	799,457 株
------------	-------------	----------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期3Q	71,815,718 株	2022年3月期3Q	73,137,797 株
------------	--------------	------------	--------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、コロナ禍からの社会活動の回復により、個人消費を中心に持ち直しの動きが見られる一方、資源・エネルギー価格高騰の長期化や海外景気の減速など、先行きは依然として不透明な状況となっております。

住宅市場におきましては、資材の価格高騰や供給不足による影響はあるものの、住宅着工やリフォーム需要は底堅く推移いたしました。

このような事業環境の下、当社グループは、資材・エネルギーの価格高騰への対応策として、商品価格の改定や販売諸経費の抑制、合理化投資による生産性向上の推進など、収益改善への取組みに注力してまいりました。

商品面での取組みとしましては、中高級シリーズのシステムバスを統合し、浴槽や洗い場、カラー天井などの組み合わせを今まで以上に自由にお選びいただける、中高級システムバス「グランspa」を8月に新発売いたしました。お客さまの暮らしに合わせた理想の浴室空間をカスタマイズできることが大変ご好評を頂いており、順調に売上を伸ばしております。

ショールーム展開につきましては、東京都の「墨田ショールーム」をマンションリフォーム特化型ショールームへ全面リニューアルするなど、リフォーム需要の掘り起こしに努めてまいりました。

また、創業110周年を機に10月よりショールームアドバイザーの制服を一新いたしました。デザイナーに篠原ともえ氏を迎え、これまでになかったパンツスタイルやマタニティラインの導入に加え、生地に再生可能素材を使用して地球環境に配慮するなど、制服のリニューアルを通じて働き方の多様化や社会貢献を実現してまいります。

以上の諸施策の推進により、売上高は順調に推移したものの、資材価格やエネルギー価格高騰の影響が大きく、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高1,727億2千2百万円（前年同四半期比7.4%増）、営業利益99億7千1百万円（同26.4%減）、経常利益104億5千6百万円（同25.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益78億3千1百万円（同15.4%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①住宅設備関連事業

当セグメントの売上高は1,725億2千1百万円（前年同四半期比7.5%増）、営業利益は97億9千4百万円（同26.7%減）となりました。

当セグメントの製品部門別の状況は、次のとおりであります。

a キッチン

新築市場、リフォーム市場ともに順調に売上が拡大し、シリーズ別におきましては中高級シリーズのホーローシステムキッチン「レミュー」・「トレーシア」並びに木製システムキッチンの拡販が進んだことから、売上高は1,033億1千1百万円（前年同四半期比6.8%増）となりました。

b 浴室

新築市場、リフォーム市場ともに順調に売上が拡大しました。新築市場におきましては新築マンション向けのシステムバスの拡販が進み、リフォーム市場におきましては8月に新発売の中高級システムバス「グランspa」の拡販が順調に進んだことに加え、「ぴったりサイズシステムバス」の拡販が進んだことから、売上高は409億1千7百万円（前年同四半期比9.7%増）となりました。

c 洗面化粧台

新築市場、リフォーム市場ともに順調に売上が拡大し、シリーズ別におきましては中高級シリーズのホーロー洗面化粧台「エリーナ」・「ファミリー」並びに木製洗面化粧台の拡販が進んだことから、売上高は197億1千4百万円（前年同四半期比9.6%増）となりました。

②その他の事業（倉庫事業及び不動産賃貸事業等）

売上高は3億1千6百万円（前年同四半期比4.6%減）、営業利益は1億7千6百万円（同4.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ52億2千4百万円増加し、2,820億6千3百万円となりました。主な増加は、売掛金65億8千6百万円、電子記録債権57億2千万円、棚卸資産45億6千5百万円であり、主な減少は、現金及び預金117億7千4百万円であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、主に流動負債の増加により、前連結会計年度末と比べ50億4千5百万円増加し、1,004億6千8百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ1億7千9百万円増加し、1,815億9千5百万円となりました。主な増加は、親会社株主に帰属する四半期純利益78億3千1百万円であり、主な減少は、剰余金の配当41億8千5百万円、自己株式の取得35億3千1百万円であります。

この結果、自己資本比率は64.4%（前連結会計年度末は65.5%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月12日に発表いたしました連結業績予想については現時点で変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	88,607	76,833
受取手形	5,366	5,706
売掛金	30,392	36,978
電子記録債権	27,490	33,210
商品及び製品	10,574	12,955
仕掛品	3,045	4,214
原材料及び貯蔵品	4,642	5,657
その他	357	1,344
貸倒引当金	△18	△21
流動資産合計	170,456	176,879
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	25,104	24,309
土地	37,389	36,866
その他(純額)	19,957	22,022
有形固定資産合計	82,451	83,198
無形固定資産	1,700	1,502
投資その他の資産		
投資有価証券	13,411	12,283
その他	8,827	8,208
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	22,230	20,483
固定資産合計	106,382	105,184
資産合計	276,838	282,063

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,194	20,843
電子記録債務	27,683	34,636
短期借入金	9,700	8,100
未払法人税等	3,204	885
その他	14,811	14,247
流動負債合計	73,593	78,713
固定負債		
退職給付に係る負債	18,362	18,262
その他	3,467	3,492
固定負債合計	21,829	21,754
負債合計	95,422	100,468
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,356	26,356
資本剰余金	30,736	30,736
利益剰余金	120,753	124,359
自己株式	△934	△4,466
株主資本合計	176,912	176,986
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,231	4,942
土地再評価差額金	1,897	1,937
退職給付に係る調整累計額	△2,624	△2,270
その他の包括利益累計額合計	4,503	4,608
純資産合計	181,415	181,595
負債純資産合計	276,838	282,063

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	160,760	172,722
売上原価	102,067	114,328
売上総利益	58,693	58,394
販売費及び一般管理費	45,141	48,422
営業利益	13,551	9,971
営業外収益		
受取利息	2	4
受取配当金	423	453
その他	81	107
営業外収益合計	507	565
営業外費用		
支払利息	45	37
製品安全対策費用	34	17
その他	13	25
営業外費用合計	93	79
経常利益	13,965	10,456
特別利益		
固定資産売却益	132	156
投資有価証券売却益	11	1,479
特別利益合計	143	1,636
特別損失		
固定資産除却損	242	290
固定資産売却損	355	172
投資有価証券評価損	3	7
減損損失	107	44
創業110周年記念費用	—	228
特別損失合計	708	743
税金等調整前四半期純利益	13,401	11,349
法人税等	4,144	3,517
四半期純利益	9,256	7,831
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,256	7,831

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	9,256	7,831
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△657	△288
繰延ヘッジ損益	3	—
退職給付に係る調整額	347	353
その他の包括利益合計	△306	65
四半期包括利益	8,950	7,896
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,950	7,896
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年8月2日開催の取締役会決議及び2022年11月28日開催の取締役会における一部変更決議に基づき、自己株式2,678,300株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が3,531百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が4,466百万円となっております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間における新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載については、「2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の(追加情報)に記載した内容から重要な変更はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	住宅設備関連				
売上高					
商品及び製品	141,279	—	141,279	—	—
工事	19,261	—	19,261	—	—
その他の売上高	—	23	23	—	—
顧客との契約から 生じる収益	160,541	23	160,564	—	—
その他の収益	—	195	195	—	—
外部顧客への売上高	160,541	218	160,760	—	160,760
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	113	113	△113	—
計	160,541	332	160,873	△113	160,760
セグメント利益	13,367	184	13,551	—	13,551

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	住宅設備関連				
売上高					
商品及び製品	152,004	—	152,004	—	—
工事	20,517	—	20,517	—	—
その他の売上高	—	21	21	—	—
顧客との契約から 生じる収益	172,521	21	172,543	—	—
その他の収益	—	179	179	—	—
外部顧客への売上高	172,521	201	172,722	—	172,722
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	115	115	△115	—
計	172,521	316	172,838	△115	172,722
セグメント利益	9,794	176	9,971	—	9,971

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。